

## 農村地域における情報通信環境の整備について

### 1 事業の目的・概要

本町の情報通信環境は、市街地では民間事業者による基盤整備が進み、光回線による高速通信が可能になっている一方、農村部では平成23年度に実施した農村地域情報通信基盤整備事業によりADSL並みの通信が可能になっているものの、通信速度の遅さや接続不良といった課題があった。

こうした中で、国は、新型コロナウイルス感染症に対応する「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備を進めるため、令和2年度補正予算により光回線整備を支援する高度無線環境整備推進事業の予算額を大幅に増額したことから、本町も、この補助事業を活用しながら、民設民営方式での農村部への光回線網の整備を行うことで、情報格差の解消や教育環境の向上を図るとともに、スマート農業などの基盤整備を促進するものである。

### 2 事業主体

NTT東日本株式会社

### 3 事業費（令和2年度補正予算 → 令和3年度に繰り越して執行）

（単位：千円）

総事業費	負担の内訳					
	国庫 補助金	NTT 負担額	町負担金			
				コロナ臨時交付金	起債（辺地債）	一般財源
1,039,254	239,447	231,064	568,743	479,522	89,200	21

### 4 光ファイバー整備率（世帯カバー率）

R元 94.5% → R4 100%

### 5 加入回線数（令和4年9月末現在）

事前申込回線数 (R4年3月末時点)	加入回線数 (R4年9月末時点)	加入率
605回線	503回線	83.1%